

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
11	地域福祉団体等振興事業	健康福祉部 障害福祉課

事務事業の概要	事業の目的		根拠法令等
	1 市内福祉団体の運営に対し経費の一部を助成し、団体の育成及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 2 市内において、福祉団体が行う地域福祉振興事業に対し、経費の一部を補助することにより、財団法人東京都福祉保健財団から、助成を受けている団体に対して助成を行う。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要		
	■補助の概要 1 福祉団体運営費補助金 対象団体: 身体障害者、被爆者、聴覚障害者、精神障害者、知的障害者等の本人や保護者等で構成され、親睦、学習活動、普及啓発活動等を行っている団体 対象経費: 団体の整備拡充に要する経費、団体の管理運営に関する経費 2 地域福祉振興事業運営費補助金 対象事業: 東京都の既存の公的制度や補助事業に組み入れられていない先駆的、開拓的かつ実践的な、在宅福祉事業 対象経費: 在宅福祉事業の運営に要するコーディネーター人件費、需用費、役務費、使用料及び賃借料並びに備品購入費、等		
事業開始時期	合併以前	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	28年度 (決算額)	29年度 (決算額)	30年度 (決算見込み額)	令和元年度 (当初予算額)
	事業費(A)		千円	7,494	7,506	7,517	7,518
内訳	主要な経費: 補助金	7,490		7,503	7,512	7,512	
	その他: 消耗品費他	4		3	5	6	
財源内訳	国庫支出金・都支出金	3,989		4,002	4,011	4,012	
	地方債						
	その他 ()						
一般財源		3,505		3,504	3,506	3,506	
所要人員(B)		人					
人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)		千円	7,494	7,506	7,517	7,518	
単位当たりコスト (E)=(D)/ (補助金交付団体数)		千円	681	682	683	—	

評価指標	指標名		単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
	①補助金交付団体数	実績値	団体	11	11	11	/
		実績値					
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 補助金交付団体数は変更がなく、補助金額についても、ほぼ横ばいである。							

事業環境等	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	前回の調査では多摩26市中、3番目の予算規模となっている。他市の状況については、今後、改めて調査を実施する。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	補助金により実施している事業が福祉の向上に寄与している。
実施主体の妥当性	適切	市が補助する必要がある。
事業(補助)の対象	課題有	補助金の効果を向上させるために改善・見直しの余地がある。
事業(補助)の内容	課題有	補助金の効果を向上させるために改善・見直しの余地がある。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	前回調査では多摩26市中3番目の予算規模であり、コストが高くなっている。
業務負担	普通	事務負担に見合った効果がある。
一次評価	評価の判断理由及び現状の課題など	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	各団体ともに、福祉の向上に寄与するため、様々な活動を行っており、引き続き、運営を支援する必要があるものと考えているが、補助金の支出効果をより向上させるために、補助対象団体・補助対象経費の見直しを行う必要があると考える。	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	福祉の向上に寄与する団体・事業への補助であり、必要性はあるものとする。
実施主体の妥当性	適切	団体の運営や事業実施にあたり、市が経費の一部を補助する必要性はあるものとする。
事業(補助)の対象	課題有	補助金交付団体の活動内容や実態を改めて検証する必要がある。
事業(補助)の内容	課題有	団体運営費補助金について、補助金交付要綱の見直しが必要とする。
受益者負担	—	—
事業コスト	高い	補助額や補助対象経費を明確化しコスト抑制を図る必要がある。
業務負担	普通	過度な業務負担はないとする。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、市内の福祉団体の運営や福祉団体が行う地域福祉振興事業に対し、経費の一部を助成し、団体の育成及び福祉の向上に寄与することを目的としている。団体運営費補助金交付要綱に基づき交付する補助金については、実質、特定の団体に対する経常的な補助金となっていることから、補助金交付団体の活動実態などを踏まえ、補助率の設定や団体の活動に対する事業費補助への移行など、抜本的な見直しを図る必要がある。	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--